

## ■ドイツ：国内電気事業者の再公営化が増加

ドイツ公益サービスのポータルサイトVerivoxは、2011年1月4日、電力市場で再公営化が進んでいると報じた。2010年12月には、バーデン・ヴュルテンベルク州が同州に本社を置くエネルギー大手EnBWの株式45.01%をフランスのEDFから買い取ることを決定したほか、ルール地方の6つの自治体系エネルギー供給公社で構成するコンソーシアムも国内発電5位のSteagの株式51%を買収すると発表した。また、2009年には複数の市営電力が参加するコンソーシアムが、国内大手E.ONのエネルギー供給子会社Thügaを買収している。さらに、全国の自治体の多くが、配電系統とガス導管の運用事業者と締結した公道使用契約（配電系統・ガス導管の敷設、運用のための公道使用契約）を更新せずに、独自に電力系統とガス導管を運用することを計画している。自治体系企業連合会（VKU）によると、これまでに約100件の契約が更新されず自治体の運営下に置かれたとのこと。これらの再公営化の動きについては、「1998年からの電力・ガス市場の自由化に逆行する」、「政治的思惑が強くなり収益性が後回しになる」といった批判だけでなく、民間大手の事業者に比べ市営電力の財務基盤が弱いため、送電網の整備・拡張などが実施できないのではないかと懸念する声もある。